

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 601-8104
住 所 京都府京都市南区上鳥羽角田町68番地
氏 名 佐川急便株式会社
代表取締役 本村 正秀

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します

事業者の氏名 又は名称	佐川急便株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区桜本2丁目32番1号		
該当する事業 者の要件	☐ 規則第4条第1号該当事業者		
	☐ 規則第4条第2号該当事業者		
	☒ 規則第4条第3号該当事業者		
	☐ 規則第4条第4号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の種類	大分類	H	運輸業、郵便業
	中分類	44	道路貨物運送業
主たる事業 の内容	宅配便など各種輸送にかかわる事業		
事業者の規模	☐ 原油換算エネルギー使用量		k l
	☒ 自動車の台数		244 台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022年度～2024年度(報告年度2023年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

指針様式第 2 号

(第 1 - 2 面)

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第 3 号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2021 年度)	第 1 年度 (2022 年度)	第 2 年度 (2023 年度)	第 3 年度 (年度)	目 標 排 出 量
排 出 量 (t -CO2)	(実) 1,941 (調) 1,941	(実) 2,066 (調) 2,066	(実) 2,048 (調) 2,048	(実) (調)	(実) 1,883 (調) 1,883
削 減 率		(実) -6.4 % (調) -6.4 %	(実) -5.5 % (調) -5.5 %	(実) % (調) %	(実) 3.0 % (調) 3.0 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原 単 位 の 活 動 量	走行距離と輸送量との組み合わせ				原単位等の単位	t-CO2/万tkm
	基準年度 (2021 年度)	第 1 年度 (2022 年度)	第 2 年度 (2023 年度)	第 3 年度 (年度)	目標とした値	
排出量原単位 等 の 値	2.233	2.257	2.250		2.166	
活動量の値	869.23	915.24	910.01		-	
排出量原単位 等 の 削 減 率		-1.1 %	-0.8 %	%	3.0 %	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第 1 年度	物量の増加、宅配貨物の増加に伴いトラックの燃料使用量が増加したため温室効果ガスの総排出量が増加し、原単位でも微増した。				
第 2 年度	温室効果ガスの総排出量・原単位とも前年度よりも削減できたが、基準年度対比では上回っている。引き続き新型車両の導入及びエコドライブの実践により温室効果ガスの削減に取り組む。				
第 3 年度					
計画期間における排出量増減等の評価 (第 3 年度の報告時に記載)					
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)					

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	①従業員への教育 ・全従業員参加による年間の環境啓発活動「環境行動」の実施。 毎月テーマ(省エネ運動・エコドライブの推進等)を定め、環境保全活動に取り組む。 ・添乗指導の実施。 ふんわりアクセルの推進等の環境に配慮した運転方法の継続した指導。 ②脱炭素の推進 ・環境対応車(ハイブリット車・電気自動車等)の導入。 2030年までに川崎市内にある軽自動車約110台を電気自動車へ代替予定。
第1年度	①従業員への教育 計画に基づき、従業員及び運転者に対して環境行動・省エネ運転に関する指導教育を実施した。 ②脱炭素の推進 ・2022年度、ハイブリッド車2台、クリーンディーゼル車14台を新規導入。 ・2030年までに川崎市内にある軽自動車約110台を電気自動車へ代替予定。
第2年度	①従業員への教育 計画に基づき、従業員及び運転者に対して環境行動・省エネ運転に関する指導教育を実施した。 ②脱炭素の推進 ・2023年度、クリーンディーゼル車19台を新規導入。 ・2030年までに川崎市内にある軽自動車約110台を電気自動車へ代替予定。
第3年度	
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	

(2) 再生可能エネルギー等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー等 の 種 類	追 加 検 討 の 有 無	検 討 結 果
太 陽 光	×	
風 力	×	
バ イ オ マ ス	×	
未 利 用 エ ネ ル ギ ー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー等の
価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有 無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電 設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	①LED設備の導入 ・ 川崎営業所・横浜鶴見営業所・川崎南営業所 ②グリーン購入の継続 備品購入の際は、環境にやさしい製品を積極的に選択。
第1年度	①LED設備の導入 ・ 川崎営業所 ・ ・ ・ 導入済み ・ 横浜鶴見営業所 ・ ・ ・ 導入予定 ・ 川崎南営業所 ・ ・ ・ 導入予定 ②グリーン購入の継続 備品購入の際は、環境にやさしい製品を積極的に選択 ・ ・ ・ 継続実施中
第2年度	①LED設備の導入 ・ 川崎営業所 ・ ・ ・ 導入済み ・ 横浜鶴見営業所 ・ ・ ・ 導入済み ・ 川崎南営業所 ・ ・ ・ 導入済み ・ 宮前営業所 ・ ・ ・ 導入済み （追加実施） ・ 世田谷営業所 ・ ・ ・ 導入済み （追加実施） ・ 川崎多摩営業所 ・ ・ ・ 導入予定 （追加実施） ②グリーン購入の継続 備品購入の際は、環境にやさしい製品を積極的に選択 ・ ・ ・ 継続実施中
第3年度	

7 基準年度からの温室効果ガスの排出の量等の推移（3号該当者等）

（1）自動車に係る温室効果ガスの排出量等

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
温室効果ガス排出量	1,941 t-CO ₂	2,066 t-CO ₂	2,048 t-CO ₂	t-CO ₂
車両の台数	244 台	246 台	244 台	台

（2）車両の内訳

ア 車両の種別

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
普通貨物自動車	212 台	215 台	222 台	台
小型貨物自動車	21 台	20 台	10 台	台
大型バス	台	台	台	台
マイクロバス	台	台	台	台
乗用自動車	台	台	台	台
特種自動車	11 台	11 台	12 台	台

イ 燃料の種別

		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	最新年度 の比率
		台数	台数	台数	台数	
次世代自動車	電気自動車	台	台	台	台	- %
	プラグインハイブリッド自動車	台	台	台	台	- %
	ハイブリッド自動車	41 台	44 台	44 台	台	18.0 %
	燃料電池自動車	台	台	台	台	- %
	天然ガス自動車	1 台	2 台	2 台	台	0.8 %
	その他	台	台	台	台	- %
低燃費車	ガソリン自動車 （上記を除く）	台	1 台	5 台	台	2.0 %
	ディーゼル自動車 （上記を除く）	198 台	198 台	193 台	台	79.1 %
	LPGガス車	台	台	台	台	- %
	その他（上記を除く）	台	台	台	台	- %
上記以外		4 台	1 台	台	台	- %

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。